

施策評価シート		評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者		総務部長		担当者	政策推進課長			
		評価者				担当者				
基本目標		7	市民とともにつくる持続可能なまち							
基本施策		13	未来志向型の行政経営を行うまちづくり							
施策		35		広聴・広報の充実						
施策の指す姿			市民との対話や、市民アンケート、各種調査などで市民の幅広い意見や、日頃感じていることなどの情報を集め、行政情報を分かりやすく提供できるまちを目指します。							
成果指標			指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
			「広報須坂」を読んでいる人の割合			%	86.5 (2019)	69 (意識調査'25)	90	76.7
			市公式ツイッター・フェイスブックのフォロー数			人	9,560 (2019)	13,395	10,000	134.0
プロセス指標			指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
			市公式フェイスブックを見た人の数			人	183,595 (2019)	196,218	200,000	C
			市公式ツイッターを見た人の数			人	4,597,752 (2019)	3,795,457	5,000,000	C
事務事業評価結果										
事務事業名(◆実施計画)			I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
広聴広報事業			普通	普通	やや向上	より多くの方に情報を提供するためには何が良いのか、難しい課題となるが、情勢を的確に捉えた対応をしていく。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性										
取組分野			成果			課題		今後の取組みの方向性		
広聴の充実			・地域づくり市民会議については、希望した2つのブロックで開催し、合計65名にご参加いただき地域の要望等をお聞きた。 ・市長への手紙により、市民から多くの要望等をいただいた。			・地域づくり市民会議を希望するブロックが減少している。		現状維持	・市長への手紙については、ホームページ（メール）での問い合わせが増加している。広聴の有効手段として活用していく。	
広報の充実			・SNSによる情報発信に注力し、フォロー数や登録者数が増加している。 ・広報須坂を発行した際に、ホームページに最新号の紹介をし、目次を作成するなど一目で情報がわかるように取り組んだ。			・各SNSの閲覧数が伸び悩んでいる。 ・各課による投稿に温度差がある。		現状維持	・より魅力ある情報発信をしていくよう努める。 ・各課にも積極的にSNSでの発信を読みかける。 ・インプレッション等を考察しながら、多くの方の目に留まるような投稿を心掛ける。	
施策の総合評価／今後の方向性										
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)		やや遅れている	総合評価・ 今後の方向性		紙媒体での広報、フェイスブック、X（エックス）とも目標値を達成できなかった（広報須坂については、「広報須坂から版」を発行し、医療機関やスーパー、須坂市民バス等のほか、イオンモール須坂のデジタルサイネージへの掲示を新たに開始し、市民の目に入りやすいように積極的に取り組み、SNS等でも発行をPR。各種SNSについては、ハッシュタグを活用するなどして閲覧数の増加に努めたが、SNSは各種媒体があるため、市公式フェイスブックやX（エックス）を見た人の数は目標に達しなかった。）。 今後は、新たな広報媒体の導入を検討していく。					

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等				
	評価者	総務部長			担当者		政策推進課長		担当者	総務課長
	評価者	市民環境部長			担当者		市民課長		担当者	
基本目標	7	市民とともにつくる持続可能なまち								
基本施策	13	未来志向型の行政経営を行うまちづくり								
施策	36	ICT等による利便性の向上と業務効率化の促進								
施策の目指す姿		●ICT等の最新技術を活用し、効率的な行政運営をするともに、情報格差や地域格差が改善され、市民が便利で快適な生活を送れるまちを目指します。 ●法令を遵守し、業務の効率化、経費削減と職員の負担軽減、ワーク・ライフ・バランス、在宅勤務など新たな働き方実現を目指す。								
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)		実績値	目標値(2025)	達成率
		「ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用」満足度			%	13.3 (2019)		20.6 (意識調査'25)	20	103
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)		実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		国が示すオンライン利用促進対象手続きで市が実施している手続きのうち、市がオンライン化している手続きの割合			%	13.6 (2020)		81	30	A
		市が所有するデータのオープンデータ公開件数			件	22 (2019)		31	30	A
		長野地域連携中核都市圏が実施する事業に取り組んだ累計数			件	43 (2019)		52	55	C
		個人情報保護・情報セキュリティ研修のテスト合格率			%	99.2 (2019)		76	100	C
事務事業評価結果										
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント					次年度以降の方向性
議会運営費		必要不可欠	有効	やや向上	様々な意見を持つ様々な市民と議員が意見交換を行い、その市民に代わって議会内で議論し、市民の合意を作り出し、須坂市の方向を決定するために、意見交換できる機会を積極的に設けたい。					総合計画に沿って継続
職員研修事業		必要不可欠	普通	向上	職員採用が容易ではない時代において、職員の研修はさらに重要であることから、改善を重ね、予算の中で職員にとっても満足感のある研修としていく。					簡易な改善 (拡大)
庁舎管理事業		必要不可欠	普通	やや悪化	限りある財源を有効活用し、市民サービスの低下を極力避けるためにも、庁舎の修繕では、防災拠点の観点を最優先した物とする。					簡易な改善 (縮小)
◆庁舎整備事業		普通	普通	変わらない	現有機能を保ち、必要に応じて修繕 先送り分は、都度予算の中で検討					総合計画に沿って継続
行政改革推進事業		高い	普通	やや向上	行財政改革プラン2030スタート元年、特に窓口時間の見直し検討は、大きな改善計画となるが、試行の中から生まれる課題と丁寧に向き合い、本格実施に向け計画を進める。					進め方の改善 (拡大)
情報公開・個人情報保護事務費		必要不可欠	普通	変わらない	個人情報保護の観点は、さらに重要度を増す環境となっており、その内容も変化していることから、研修による知識の習得を図る。					進め方の改善 (拡大)
文書管理事業		高い	有効	やや向上	デジタル化の効果を少しでも拡充できるよう改めての現況業務の見直しで改善を図る。					簡易な改善 (拡大)
車両管理事業		普通	普通	変わらない	庁舎バス利用事業の委託化など物価高騰などの影響を改めて検討し、引き続き費用対効果を検証し継続していく。保有車両は代替車両に変更する際に必要性の検証を行う。					簡易な改善 (縮小)
職員厚生事業		必要不可欠	有効	変わらない	健康経営の認定を継続できるよう職員対応していく。 働きやすい職場づくりのための管理職への呼びかけを図る。					簡易な改善 (拡大)
職員互助会助成事業		必要不可欠	有効	変わらない	職員の満足度の醸成のため、より関心の持てる事業の検討と事業費の見直しを合わせて検討する。					簡易な改善 (縮小)
住民基本台帳等電算業務委託事業		必要不可欠	有効	変わらない	安定継続の運用を図る。 何が簡略化出来るか、デジタル対応の効果を模索し、合わせ事業費を検証する。					総合計画に沿って継続
情報システム管理事業		必要不可欠	普通	変わらない	業務効率化の観点で再度何ができるか検証し、合わせて安定的な運用を進める。					総合計画に沿って継続
戸籍住民基本台帳整備事業		必要不可欠	有効	やや向上	戸籍・住民基本台帳は権利関係や行政サービス提供の基礎資料であり、適切な処理は必須。現在、戸籍へのフリガナ付記について対応中。					総合計画に沿って継続
住民基本台帳ネットワーク事業		必要不可欠	普通	変わらない	マイナンバー法に基づき所定の所管事務を実施。一次評価で記載されている業務内容について適切な運用が求められる。					総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性										
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性			
利便性の向上と業務の効率化		手続きのオンライン化が進み、利用する市民も増えた。			RPAやAI-OCR、生成AIの活用を一層進めると共に、未オンライン化の手続きのオンライン化を進め、業務効率化につなげる必要がある。		拡充	業務のデジタル活用を進め、市民の利便性向上と業務効率化を図っていく。職員向けのデジタル研修を充実させ、RPAやAI-OCR、生成AIの活用を推進していく。		
情報セキュリティ対策等の推進		職員向け情報セキュリティ研修をオンライン実施したほか、新規採用職員向けに集合形式の研修を行った。			セキュリティの脅威は日々変化するものであるため、情報を積極的に収集して対応を継続する必要がある。		現状維持	日々変化する脅威に対して、継続して情報を積極的に収集していく。新たなセキュリティ対策等、費用を要する場合も、リスクの重大性を考慮しながら導入を検討していく。		
情報格差の改善		生涯学習推進課が中心となり、各地域公民館を中心に、スマートフォンの使い方講座などを開催した。			スマートフォンの使い方講座については、一定数の需要があると考えられる。		拡充	引き続き、生涯学習推進課と連携し、スマートフォンの使い方講座等を継続して開催していく。また、技術情報センター閉鎖後の移行後措置として政策推進課主体でパソコン・スマホ相談会を開催する。		
オープンデータの推進		オープンデータの公開件数は現状維持である。			オープンデータのメリットやどのように利活用されているのかわかりにくい。		現状維持	市民にとって有益と思われるデータがあれば公開を推進していく。		
業務の成果向上と効率化の推進		事務事業評価は、事業の削減、規模縮小、抜本的改善等に向けた視点での実施により、例年と比較し多くの事業で方向性の見直しが図られた。(縮小57、統合・終了3)			評価の形骸化、基準が不明確で主観的、予算や人事配置への活用が不十分、職員負担が大きい等がある。		拡充	施策評価制度との関連、当初予算への活用等、手法を見直し、再構築する。		
情報公開と個人情報保護の徹底		個人情報保護研修の実施により、適正な取扱いが図られた。			研修の対象を正規職員の保育士等も含めたところ、未受講者が増加し受講率が低下している。		拡充	研修の未受講者に対し、複数回個別に受講を依頼する。		
法令等の順守の徹底		顧問弁護士への法律相談による複雑な問題への適切な対応とともに、他市町村事例の周知により、法令遵守が図られた。			職員に対する意識啓発、倫理規程の徹底、チェック体制の整備等が不十分である。		現状維持	不適切な事務執行を防ぐため、各種研修を実施する。		
市庁舎の長寿命化・職場内の環境対策の実施		市庁舎の定期点検及び修繕により、庁舎内の環境整備が図られた。 ストレスチェックや研修実施により、心身の健康増進が図られた。			市庁舎は老朽箇所が多く、修繕対応に努力を要する。 各種健康診断後の要精密検査者の受診率が低い。		現状維持	市庁舎は、大規模工事が当面難しいため、緊急度に応じて修繕で対応する。 要精密検査対象者に受診を勧奨する。		
一人ひとりの職員が能力を発揮し、自己実現できる職場づくりの推進		人事戦略基本方針に基づき、高度デジタル人材育成プロジェクト研修として人材育成・行政改革・デジタルの各部門が連携し、生成AI業務改善ワークショップを実施した。事例集を作成し、事務負担軽減に向けてDX推進の整備が図られた。			組織の活性化に向けて、自主学習の支援等を強化する必要がある。		拡充	人材育成、キャリアデザイン等の各種研修を実施する。		
魅力ある働きがいのある職場づくりの推進		人事戦略基本方針に基づき、職場の現状を客観的に把握するワークエンゲージメント調査を実施し、昨年度との比較でスコア(肯定回答率)の向上が図られた。			多様な働き方の更なる推進により、職場環境を整備する必要がある。		拡充	健康経営優良法人として、職員の健康保持・増進に努めるとともに、テレワーク制度の拡充等を実施する。		
職員の能力育成と人材確保の推進		職員研修の主担当を配置し、階層別研修等、研修プログラムの充実が図られた。 人事戦略基本方針に基づき、採用試験日程の前倒し等を実施し、人材確保に向けた申込者数の増が図られた。			研修の受講者、採用試験の申込者（一般職、専門職）を更に増やす必要がある。		拡充	効果的な研修計画の策定、インターンシップの積極的な受入れ、学校訪問等を継続するとともに、採用試験及び面接方法を検討する。		
堅実な法規審査の実施		事前法規審査と法規審査委員会の各4回実施により、例規立案の適正な処理が図られた。事前法規審査は構成人数を見直し、効果的に運用した。			法規審査委員の例規関係知識を向上する必要がある。		拡充	法規審査委員委嘱前から例規の基礎知識を習得するため、法規審査委員以外も対象とした法制執務研修を引き続き実施する。		
文書事務の適正化を徹底		文書管理・電子決裁システムの運用により、行政事務の効率化が図られた。			職員の適正な事務執行のため、関係規程及びシステム操作等、文書事務の基礎知識を向上する必要がある。		拡充	職員のスキルアップのため、各種研修を実施する。		

将来像(総合計画)の実現に向けた柔軟な取組み	総合計画全39施策の評価及び地方創生関連の交付金事業の効果検証を行った。	評価にばらつきが見られるため、評価手法の周知徹底が必要。また、PDCAサイクルの実効性を高めるために、実施計画や予算と連動した仕組みづくりの確立が必要。	現状維持	評価の目的や活用方法を明確にし、庁内で共通の意識を持った施策評価を実施していく。効果的なPDCA運用体制の確立を視野に総務課、財政課と連携して取り組んでいく。
長野広域連合及び構成市町村との連携	構成市町村との連携により、住民サービスの充実と効率的な行財政運営を推進。	施設の老朽化が課題。事業の縮小や新たなニーズへの対応などを検討しながら、計画的な行財政運営としていくことが必要。	現状維持	充実した住民サービスの維持のため、引き続き、構成市町村と課題を共有しながら効率的な行財政運営を推進し、広域行政需要に適切に対応していく。
須高行政事務組合及び構成市町村との連携	構成市町村との連携により、住民サービスの向上を推進。	施設の老朽化が課題。事業の縮小などを検討しながら、計画的な行財政運営としていくことが必要。	縮小	充実した住民サービスの維持のため、引き続き、構成市町村と課題を共有しながら効率的な行財政運営を推進していく。
連携中枢都市圏の機能充実	圏域全体の経済成長にかかる取組分野では、期待された成果が十分に得られていない側面もあるものの、全体としてはおおむね順調に推移している。	全51事業のうち46事業に参加。圏域全体で地域の発展、住民サービスの質の向上において有効な取組みである	拡充	引き続き連携市町村との連携を深め、須坂市民が質の高い行政サービスを受けられるよう、生活機能の維持に努める。また、様々な角度から長野圏域の強み・弱み等の整理を行う中で新規の取組の可能性を模索する。
施策の総合評価／今後の方向性				
総合的な進捗状況 (ベンチマーキング)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性	成果指標やプロセス指標の達成率に表れているように、概ね目標値は達成できた。今後は、引き続き個人情報保護や法令遵守に努めるとともに、DXの推進により様々な市民・地域ニーズに対応し、市民サービスの向上と、業務の効率化に取り組んでいく。	

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等			
		評価者	総務部長		担当者	財政課長		担当者	税務課長
		評価者			担当者	総務課長		担当者	
基本目標		7	市民とともにつくる持続可能なまち						
基本施策		13	未来志向型の行政経営を行うまちづくり						
施策		37	長期的展望に立った財政運営						
施策の指す姿		財政状況の長期展望を踏まえた上で、市税等の自主財源をはじめ、あらゆる財源の確保に努め、収支バランスの取れた財政運営がされているまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		財政力指数			－	0.581 (2019)	0.536	0.59	90.8
		経常収支比率			%	91.7 (2019)	98.6	90 未満	未達成
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		市税徴収率(滞納繰越分を含む)			%	96.1 (2019)	99.2	98.6	A
		実質公債費比率			%	9.5 (2019)	9.3	12 未満	A
		将来負担比率			%	20.1 (2019)		30 未満	
事務事業評価結果									
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント				次年度以降の方向性
財政管理事業		必要不可欠	有効	変わらない	予算バランスが悪い現状を改善するため、事業見直しを継続する。				簡易な改善（縮小）
財産管理事業		必要不可欠	有効	やや向上	普通財産の処分運用を進めることと合わせて、施設のあり方将来の方向性を決める。				総合計画に沿って継続
契約事業		必要不可欠	有効	やや向上	電子入札・契約の利用促進で効率化を図る。				総合計画に沿って継続
賦課徴収事務費		必要不可欠	大変有効	変わらない	公平、校正、適正な賦課を継続する。				総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性									
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性		
財政状況の公表		予算、決算の状況や補正予算の概要など、市広報及びホームページを活用して周知した。また、条例に基づく財政事情の公表など、市民にわかりやすい情報提供に努めた。			急激な人口減少と物価高騰が続く中、「なぜ財政改革が必要なのか」を、市民にわかりやすく伝えることが一層求められている。		拡充	目で見える財政広報誌を一層充実させ、財政状況を正しく認識してもらえるよう努める。	
財政計画の策定		2026当初予算編成とあわせて、中長期的な財政推計を公表し、須坂市の財政構造の問題点を改めて示すことができた。			ふるさと納税に依存せず、身の丈にあった財政運営にシフトすること。		現状維持	財政状況を正しく認識してもらえる資料とする。	
予算編成への市民参加		過去に実施したが再検討が必要。当面は持続可能な財政運営への転換が急務。			地域づくり市民会議などを通して、予算に反映できるものは実行している。		縮小	当面は健全財政の取り組みを優先させる。	
健全財政の継続		「財政健全化実行宣言」を発令し、大幅な予算縮減を図ったが、物価高騰や人口減少の影響もあり、健全財政には道半ば			市内に点在する老朽化した公共施設の維持管理費が財政的・人的負担になっている。		拡充	公共施設等個別施設計画を改訂し、今後の方向性を明確にするとともに、効率的な施設の在り方を検討していく。	
歳入の確保		活用見込みのない普通財産の処分のほか、ネーミングライツなど、たとえ少額であっても収入の確保に努めた。			ネーミングライツの統一基準がない。		拡充	2026年度中に基準を設ける。たとえ少額であっても取り組む努力を続ける。	
歳出の節減		「財政健全化実行宣言」を発令し、当初予算編成においてシーリングを設定したほか、予算編成方針（暫定版）などを通じて、科目ごとの考え方を示した。			シーリングは達成できたが、事業の廃止・見直しには必ずしもつながっていない。		拡充	シーリングを継続するほか、補助金の見直しなど個別の見直し案を示すなど、聖域なき財政改革に取り組む。	
公平公正な契約		電子契約及び電子調達の利用拡大			デジタル化により入札事務の透明性を高め、公平公正な契約事務を行うため、職員への周知に努める。		現状維持	契約事務の手引きの情報整理を行い、職員へ周知徹底していく。	
公共施設など行政が持つ財産の総合的管理の推進		未活用の普通財産について、貸付等を行うことにより、普通財産の有効活用が図られた。			長期的な貸付の整理 普通財産の積極的な整理		拡充	普通財産の有効活用を図る（民間活力の検討） 普通財産の計画的な売却・譲渡等を図る	
収納環境の充実		地方税統一QRコード（eL-QR）により、納税者の利便性が向上した。			環境に制限されない納付環境の維持と周知広報。		現状維持	地方税統一QRコードの周知を継続実施。税以外の公金も利用開始が予定されているため、担当部署と協力して周知に努める。	
収納体制及び対策の強化		第四次須坂市滞納整理チャレンジプランに基づき、滞納処分を中心とした滞納整理に取り組み、収納率を向上させた。			滞納処分が困難な滞納者からの徴収。		現状維持	初期段階での滞納整理着手。滞納処分困難案件は機構への移管など納付に結び付く手法を検討。職員の知識や技術の向上。	
施策の総合評価／今後の方向性									
総合的な進捗状況（ハンチマーキング）	やや遅れている	総合評価・今後の方向性	人口減少と物価高騰などの影響で、地方財政は非常に厳しい財政運営を余儀なくされている中、ふるさと納税問題に端を発した財政悪化で「財政健全化実行宣言」を発令するなど、須坂市の財政状況は極めて厳しい状況にある。 まずは、身の丈にあった財政運営を確立し、次の投資ができる体力を取り戻すことが急務となっている。						

施策評価シート	評価対象年度		2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等		
	評価者	総務部長		担当者	政策推進課長			
	評価者			担当者	担当者			
基本目標	7	市民とともにつくる持続可能なまち						
基本施策	14	活力にみちた共創のまちづくり						
施策	38	総合戦略 移住定住の促進及び若者の結婚支援						
施策の目指す姿		● 県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者が増えるまちを目指します。 ● 若い世代の結婚希望者が結婚しやすいまちを目指します。						
成果指標		指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率
		行政のサポートによる移住者数の累計		人	186 (2019)	470	336	139.9
		結婚支援事業を通じた成婚数の累計		件	13 (2019)	13	15	86.7
プロセス指標		指標名		単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価
		空き家バンク掲載物件登録件数の累計		件	84 (2019)	166	160	A
		動画による移住情報コンテンツ登録数の累計		件	(2019)	683	120	A
		オンライン相談会の相談件数の累計		件	(2019)	161	150	A
		交流イベントなどでのカップル成立数の累計		組		212	120	A
事務事業評価結果								
事務事業名(◆実施計画)		I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント			次年度以降の方向性
移住交流・結婚支援事業		高い	有効	やや悪化	2026年度から本事業をまちづくり課に移管のうえ移住定住を一体的に実施し、人口増を図る。			総合計画に沿って継続
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性								
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性	
県内外からの移住定住の促進		首都圏を中心に相談会やセミナーを開催し、移住を漠然と考えている層との接点を広げたことで、相談者数の増加につながった。			東京、名古屋、大阪といった大都市圏を中心に相談会、セミナーを開催し、長野県に興味がある関心層へ、須坂市を選んでもらえるようにすることが課題。		拡充	子育て世代をメインターゲットにし、SNS広告やプロモーション動画等を効果的に活用し、さらなる移住者増を図る。
相談体制の充実		庁内の関係課と連携しながら、移住希望者が欲しい情報をスムーズに届けることができた。			相談会やセミナーに参加した移住希望者へ必要な情報をスムーズに提供できる体制をさらに整える。		拡充	庁内関係課と随時会議を開催し、移住希望者が欲しい情報を共有し、相談体制を充実させ、移住定住者増につなげる。
移住定住先としての知名度アップ		須坂市の知名度アップに向けて、メルマガの配信、SNSの活用、ホームページへの掲載等により、多くの移住希望者に須坂市をPRすることができた。			より多くの移住希望者に須坂市を認知してもらうため、効果的なPR方法を検討していく必要がある。		拡充	メルマガの配信、SNSの活用、ホームページでの掲載等を継続し、他市町村の取組方法を参考にしながら、須坂市を知らない層へ効果的な情報発信を行う。
若者の結婚支援体制の充実		イベントなど出会いの場の提供等を通じて多くのカップルを成立させることができた。			カップル成立数に比べて成婚数が少ない。		縮小	行政としての結婚支援の在り方を引き続き検討していく。
施策の総合評価／今後の方向性								
総合的な進捗状況(ベンチマーキング)	概ね順調	総合評価・今後の方向性	交流イベントなどでのカップル成立数は、成果が見られたが、結婚支援事業を通じた成婚者数は目標を達成できなかった。今後は、「ながの結婚マッチングシステム」の広報に取り組んでいく。 移住は住宅支援と一体で行うことで相談体制の充実を図り、移住定住者の増加に取り組んでいく。					

施策評価シート		評価対象年度	2025年度	計画	5年目	この施策を記入する課等				
		評価者	市民環境部長		担当者		市民課長		担当者	
		評価者	社会共創部長		担当者		生涯学習推進課長		担当者	
基本目標		7	市民とともにつくる持続可能なまち							
基本施策		14	活力にみちた共創のまちづくり							
施策		39	協働・市民参画の推進							
施策の目指す姿			市民、活動団体、民間企業など地域で活動している様々な組織や個人が、行政と協力しながら主体的に地域の課題解決に取り組むまちを目指します。							
成果指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成率	
		「区（自治会）の会議・行事・美化清掃・クラブ等の活動に参加している」人の割合			%	37.6（2019）	39.7（意識調査'25）	50	79.4	
		「市民として、さまざまな形で市政（須坂市のまちづくり）に参加している」人の割合			%	16.2（2019）	17.5（意識調査'25）	25	70	
プロセス指標		指標名			単位	現状値(年度)	実績値	目標値(2025)	達成状況評価	
		地域の課題解決に向けた様々な組織と行政による会議等の開催数			回/年	(2020)	19	15	A	
		SNS等を通じた各所管による地域貢献事例等の情報発信数			件/年	(2019)		50		
事務事業評価結果										
事務事業名(◆実施計画)			I 必要性	II 有効性	III 効率性	2次評価コメント			次年度以降の方向性	
市民支援事業			高い	大変有効	変わらない	地自法の自治事務として住民福祉増進に根拠。自治会活動は、行政だけでは対応しきれない多様な住民ニーズに応える役割を担う。結果として住民サービスの質を高める等の効果が期待できると考えるため継続。			総合計画に沿って継続	
「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性										
取組分野		成果			課題		今後の取組みの方向性			
地域で活動している様々な組織や個人にかかる支援		各種団体で取り組んだ活動などを公民館ブログ等で掲載した。区（長）等への依頼業務において軽減に向け見直しを進めた。			多方面で活動するボランティアや団体等について広く情報取扱い、活動の支援を図る必要がある。		拡充	市内全課を通じ、区（長）への依頼業務見直しに向けて検討を続ける。		
地域づくり活動の活性化		各地域公民館単位で地域づくり推進委員会を開催して地域づくり活動の活性化に努めた。			地域住民同士の交流を通じてつながりを持てるように努めているが毎年同等の事業を継続している傾向がある。		現状維持	地域課題の解決と地域活性化を目的とした地域づくり推進委員会で実施する事業を継続する。		
区及び区長会活動への支援		公会堂の事務機器等の拡充を支援したほか、1町の公会堂耐震補強・部分改修工事や、2町の備品等を整備した。			公会堂改築など大型の助成事業は、数年前からの準備が必要。デジタル化支援は町ごとに地域や能力に格差があり、活用に係る技術的問題がある。		現状維持	各町及び市の財政負担軽減のため、各種制度の周知を図る。事務機器等補助金については、効果的な支援のため要望調査を行う。		
地域課題への取組みに関する啓発		各種団体や区がブロック単位で市との懇談会等を開催し地域の課題に取り組んでいる。			住民同士の関係の希薄化や各種役員のなり手不足が課題。		拡充	先進事例の情報把握やデジタル化の推進等による自治会業務の効率化の実用性を含めて検討が必要。		
施策の総合評価／今後の方向性										
総合的な進捗状況 (ハンチマーク)	概ね順調	総合評価・ 今後の方向性	市として取り組むことが可能な区長の負担軽減策を集中的に検討・実施した。昨今の少子高齢化・役員のなり手不足の状況を補うための自治会業務の効率化・負担軽減に向けて、区長等のあて職、依頼業務の負担削減の削減について更に取り組む。またデジタル化推進等の支援を進める。							